

日本経済学会連合ニュース

No. 23

1986

目 次

◎理事長挨拶(白石 孝).....	1	◎国際会議出席報告	
◎昭和 61 年度事業活動	2	牧 厚 志	8
◎昭和 61 年度諸会議主要議事一覧	3	石 井 寛 治	9
◎加盟挨拶		柴 垣 和 夫	12
高 田 正 淳	5	白 石 孝	14
◎英文年報第 6 号の発刊について(奥田義雄)...	6	◎加盟学会評議員リスト	16
◎IEA 東京円卓会議について	7	◎英文年報編集委員リスト	17

ご 挨 拶

理事長 白 石 孝

昨年、高宮晋理事長が急逝された。先生は連合が 30 周年をむかえた折、その基金募集に努力され、財政基盤の確立に寄与されたばかりか、理事長就任以来、連合の今日の発展に大きく貢献されたのであり、ここに改めて先生の霊に深甚なる感謝を捧げるものである。

先生御逝去にともない、私が理事長をお引受けしたが、その責任の重さを痛感している。

昨年には日本計画行政学会が加盟し、更に秋には日本監査研究学会の加盟が認められ、連合も今日では 35 学会となって、ますます大きく充実した連合体となった。

連合の活動についても、加盟学会の状況を広く海外に伝える「英文年報」も着実に形を整え、すでに 6 号を重ねるにいたった。各学会の執筆者の御協力を謝すと共に、編集常任委員長をはじめ各委員の御苦勞を心より感謝申し上げたい。この 3 年間の特別事業として取り組んできた文部省からの依頼の「経済用語集」も各分科会の協力で、コンピューターにインプットして同省に提出を終った。

連合の国際的な活動として、日本会計教育会議の開催に協力する一方、本年は IEA の東京円卓会議を主催することとなった。昨年から都留重人教授の非常なお力ぞえにより募金を開始したが、このテーマが Institutions for New Dynamic Society で、今日の大

きな変革期から将来を展望する重要な課題であるだけに、その成果を期待するものである。

このように連合が加盟学会の活動を支援するために、国際会議派遣補助や外国学者招聘滞日補助などを毎年してきた以外にも、連合自身が主催する国際会議開催をもつことができれば、連合のこれからの発展になるであろう。連合が学会という組織から構成されていることから、アカデミック・アクティビティをあくまでも活動の主眼に置くものであるという姿勢は、連合運営の基本原則であるし、今後ともこれを堅持し発展してゆくことを念願している。

この度、玉置教授に連合事務局長をお願いした。拡張しつつある事業活動を極めて適格に処理されていることを謝してやまない。

ただ連合の財政状態はこれらの事業を運行するには限界にきているし、むしろ、金利低下により基金の運用利息収入が目減りし、事務局の努力によってなんとか支えてきたものの、基金の一部取崩しのやむなきにいたった。本年からの課題は、一方では連合の事業活動の充実を計りつつ、他方では財政収入を増やす努力が必要とされている。もう一度、財政基盤の強化をはからなければならないと思う。加盟学会の御理解と御協力を心よりお願いする次第である。

昭和 61 年度 事 業 活 動

I. 外国人学者滞日補助

本年度は 3 件の申請があり、その 3 学会にたいして以下のとおり各 10 万円の補助が行われました。

1. 日本貿易学会： 同学会の全国大会出席のため来日した韓国・延世大学の朴振根教授外 1 名の滞日にたいして。
2. 経済地理学会： 同学会でセミナーを行ったポーランド科学アカデミー、アンジェイ・ブルーベル教授の滞日にたいして。
3. 日本農業経済学会： 同学会主催のセミナーで講演を行ったアメリカのリンカン・ユニヴァシティ・コレッジの R. G. モフィット教授の滞日にたいして。

II. 国際会議派遣補助

本年度は 12 件の申請が行われましたが、審査の結果、以下の 3 件が採択されました。

1. 理論・計量経済学会： 牧厚志慶応義塾大学助教授の米国における西部社会科学協会第 28 回年次大会派遣
2. 土地制度史学会： 石井寛治東京大学教授のスイス・ベルンにおける第 9 回国際経済史会議派遣

3. 経済理論学会： 柴垣和夫東京大学教授のオランダにおける日本企業の国際化に関する会議派遣

なお、IEA 理事会（アメリカ スタンフォード）出席の白石孝理事長にたいしても派遣費補助が行われました。同理事会については、本ニュースの別項をご参照下さい。

Ⅲ. 英文年報第 6 号の発刊

編集常任委員長には、互選のうえ奥田義雄教授が就任され、Information Bulletin No. 6. は予定どおり、1987 年 4 月刊行されました。

Ⅳ. 経済用語集の編纂

1984 年度より文部省から委嘱をうけていた『経済学用語集』編纂は、今年度をもって終了し、1987 年 3 月末に原案を文部省に提出しました。これを原案として 87 年 5 月以降、文部省の学術用語審議会の検討をうけ、近い将来公刊される運びとなりました。

昭和61 年度 諸会議主要議題一覧

61. 4 ～ 62. 3

61	4. 25	第 1 回英文年報 編 集 委 員 会	編集委員、常任編集委員各 2 名増員、新委員指名、 奥田義雄新委員長決定、英文年報 5 号刊行経過報告
	5. 15	第 1 回 理 事 会 第 1 回評議員会	高宮晋理事長御逝去の報告、白石孝事務局長の理事長 代行の承認 60 年度決算監査報告承認、61 年度予算案承認、 日本監査研究学会審査開始決定
	5. 30	第 1 回英文年報 編集常任委員会	執筆要項の検討、配布先の検討
	6. 12	第 2 回 理 事 会	白石孝理事長、玉置紀夫事務局長就任決定、 IEA 東京円卓会議事務局概要決定、IEA 第 8 回世界大 会参加
	7. 11	第 3 回 理 事 会	IEA 理事会報告、外国人学者滞日補助第 2 次募集審査 決定
	8. 25	第 1 回 I E A 事 務 局 会 議	日程打合せ
	8. 29	IEA 組織・プロ グラム準備会議	組織・プログラム・募金委員会発足準備
	9. 16	IEA 組織・プロ グラム・募金委 員合同会議	東京円卓会議実施方針決定

	9. 16	第 2 回英文年報 編集常任委員会	英訳原稿の検討
	9. 30	第 4 回 理 事 会	IEA 東京円卓会議計画書検討
	9. 30	用語集専門委員会	重複等調整
	10. 16	第 2 回 I E A 事 務 局 会 議	日程打合せ
	11. 14	第 5 回 理 事 会 第 2 回評議員会	日本監査研究学会加盟決定承認 経済学用語集編集経過報告，英文年報 6 号編集経過報告，大石日本学術会議第 3 部長就任報告，会計中間報告，国際会計教育会議開催準備報告，IEA 東京円卓会議開催準備報告，白石孝理事長，玉置紀夫事務局長就任決定承認
	12. 1 ～ 12. 5	I E A イ ン ド 世 界 大 会	大会報告，評議員会，新旧理事会
	12. 19	IEA 組織・プログラム・募金委員 合同会議	プログラム原案検討
62	1. 20	第 3 回英文年報 編集常任委員会	チェックランド夫人修正原稿及び執筆者校閲原稿の校閲
	1. 22	IEA 組織・プログラム・募金委員 合同会議	プログラム作成，募金先決定
	3. 10	第 4 回英文年報 編集常任委員会	再校，62 年度委員の選考
	3. 17	第 6 回 理 事 会	IEA，国際会議派遣補助申請審査，外国人学者滞日補助申請審査
	3. 17	用語集専門委員会	経済学用語集最終案の確定
	3. 27	IEA 組織・プログラム・募金委員 合同会議	最終プログラムの策定，募金計画

日本経済学会連合への加盟のご挨拶

日本監査研究学会会長

高 田 正 淳

監査という言葉は古くから使われていますが、それが真剣に研究されるようになったのは1930年代からです。1929年に始まる経済不況を契機として情報の社会的チェックの必要性が認識され、そのチェックの方式としての監査が学者、会計士、立法者等によって研究され始めたからです。監査の重要性は、その後の情報社会の発達、企業構成や取引の複雑化、国際化によって益々高まり、情報公開の拡張にともなう監査制度の拡大、監査の情報システムへの介入、国際監査基準・ガイドラインの制定等に対する要請をうけて、監査研究の要員や組織の整備充実が急務となっております。とくにわが国では、その社会風土から監査が軽視ないし無視される傾向が強く、一般の監査に対する理解だけでなく、監査の研究も英米に比べてその立後れが目立ちます。

監査は、調査しその結果を報告し、必要な情報を提供することを共通の手法としていますが、その活動を無限に拡大したり制度化することは経済社会の本来の活動を阻害したりその活性化に反することから、社会の要請に最もよく適合し、しかも一定の制約の下で最も有効な結果をもたらす方法が理論的に追求されております。つまり、一方では社会のどの層をどの程度経済的に救済できるかの経済社会全体との関係に関する監査のあり方、制度化の条件等の課題、他方では誤謬の確率やシステムの効率性等についての課題が体系的・包括的に研究されるようになっていきます。

これを受けて、監査独自の研究の促進とそれを深化する監査研究者の集まりとして昭和52年5月20日に発足した会が日本監査研究学会であります。実際界では監査の諸団体がありますが、研究者を中心とする会は、わが国では初めてのものであります。昭和61年4月末現在の会員数は369、個人会員で大学関係省は204名、公認会計士は140名、特別会員としての監査法人は25法人となっています。会の運営は研究者を中心とするものにふさわしく、資格を厳しく限定し、諸事業・行事をおこなっております。年次大会（年1回）、地区別研究大会（年1～2回）のほか、課題別に委員と委員長を指名して研究部会を結成し、その研究成果を報告し、公表する機会を設けています。

昭和62年から年1冊のわりで研究叢書を公刊することになっていますが、その課題やテーマはこの研究部会のものに対応し、執筆者は、指名された委員と会員中一部の希望者としております。本年度から「システム監査」「中小会社監査」「監査法人」の順で刊行される予定です。監査の研究は、社会の要請や監査の実態を十分に把握したものでなければなりません。その趣旨にしたがって日本公認会計士協会、内部監査協会等との交流を推め、公認会計士等からも会員として入会していただいています。理事会は、わが国の経済会に

適合できる理論を形成するよう会員が努力することを推奨していますが、昨秋「商法・有限会社法改正試案」に対する意見書を当会が公表し、法務省はじめ各界に送付したことは、その傾向を表わす一つの正左といえましょう。われわれは、他の経済学関係学会と協調し、本連合の一員として、研究ならびに交流の向上に盡力したいと思っております故、ご交誼のほどよろしくお願い申し上げます。

(事務局 〒657 神戸市灘区六甲台町 神戸大学経営学部内)

英文年報第6号の発刊について

編集委員長 奥田 義雄

昭和61年度の編集委員会は年度初めの4月25日に開かれた。本年度は加盟学会の増加にともない、編集委員を23名から25名へ、常任編集委員を10名から12名へ増員することが前常任編集委員会において決定されており、これにもとづいて加盟順位の古い学会で未だ委員を出していない学会から選出することが承認された。また、前委員長岡本清教授の御要請もあって、私が新委員長をお引き受けせざるを得ないことになった。それと言うのも、前委員長がすでに十分きめ細かに編集のルールを整えて下さっており、事務局長の白石孝教授をはじめ事務局の皆さんが熱心に編集事務をお手伝い下さっていることを見てまいりましたので、私でもなんとかお勤めできるのではないかと考え、思いきってお引き受けしたしだいである。

なお本年度は、白石孝教授の理事長就任にともない、浜林正夫教授が英文年報担当の理事になられ、また新事務局長には玉置紀夫教授が就任され、事務局に新任の岡澤京子さんと共に編集を支えて頂くことになった。

英文年報第5号は、予定通り昭和61年3月に刊行され、4月中には海外への約470部の配布も終った。これを受けて、第1回の編集常任委員会を5月30日に開き、前委員会からの申し送り事項を確認のうえ、第6号の執筆要綱、編集日程を検討した。巻頭の特別論文については、すでに前委員長の下で日本会計研究学会の染谷恭次郎教授に「日本における会計学の課題」というテーマでお願いすることが決定されていた。そこで種々検討した結果、6月初旬に各学会に第6号執筆者選任の依頼状を発送し、6月中に各学会から推薦された執筆者に執筆依頼状を発送することとした。また本年度は、年報の海外送付先について再検討を加え、送付先の加除・訂正を行うこととなり、各学会の評議員1名あてに送付先検討の依頼状を送付した。

こうして第2回常任委員会を9月16日に開くことになった。そこでは、原稿の到着状況を調べ、未到着分については至急送付方を執筆者にお願いすることとし、各委員に英文原稿に目を通していただき、規定枚数を大幅に超過するものについての処理を相談した。

その結果、今後の執筆依頼に当たっては、邦文原稿の枚数を再検討すること、英文原稿については枚数ではなく WORD 数を指定してはどうか、などの意見が出され、なお執筆要綱の細目について一層適確な規定に改める必要が指摘された。委員会後、原稿は直ちにチェックランド夫人に送付され、校閲をうけることになった。かくて第3回の常任委員会は新年の1月20日に開かれ、校閲のうえ、タイプで浄書済みの英文原稿に再度目を通し、点検後に残された疑点は事務局を通して処理することにした。こうした検討を経て、ようやく原稿を印刷所に送付することができた。またこの委員会において、第7号の巻頭特別論文についても意見が交され、日本経済政策学会に執筆の意向を打診することになった。その後、同学会より執筆承諾の旨の連絡を頂いている。

以上の経過を経て、昭和62年3月10日に第4回の常任委員会を開き、最終の校正刷りの点検を行い、英文年報第6号が3月末に刊行の運びとなる予定である。

IEA 東京円卓会議（略称 TRTC）

1987 年 9 月 15 日～17 日開催

前年度より準備をすすめてまいりました IEA 東京円卓会議は、1986 年 9 月の組織委員会発足以来、その態様をととのえ最終プログラム・募金計画共に 1987 年 1 月に確定いたしました。TRTC のテーマは次のとおりです。

テーマ “新しい動態的社会における組織・機構—新しい地平の模索”

(Institutions for a new dynamic society-search of a new frontier)

技術革新の進展は、先進国においても発展途上国においても、低成長経済下とはいえ急速かつ多様です。このような技術革新を内包する諸国間の関係はまた、産業内貿易のような新しい要因によって大きな影響をうけています。このような事実は我々に資源再分配の水路である市場機構の機能と、企業、政策立案主体、開発機構などの組織・機構の役割の再検討を迫っています。この再検討過程をつうじて我々は、これまでの経済理論と政策が、この動態的社会でひきつづき有効性を保ちうるかどうか、の考察を余儀なくされます。これらの検討・考察が、TRTC に参加する多数の国々の第一線で活躍するエコノミストの間でおこなわれることは、経済学の水準を一段と高め、経済学の発展への我々日本のエコノミストの貢献をいっそう大とするでありましょう。

（『東京円卓会議計画書』より）

また TRTC プログラムは、次のとおりです。

円卓会議プログラム

1987年9月13日・14日 IEA 理事会

- 15日 登 録
開会宣言 白石 孝
基調報告 都留重人
セッション
議長紹介 白石 孝
セッション1. 議長 L. L. パジネッティ
16日 セッション2. 議長 宇沢弘文
セッション3. 議長 今井賢一
17日 セッション4. 議長 E. マランヴォ
結 語 白石 孝
挨 拶 A. K. セン
閉会宣言 白石 孝

各セッションのテーマは以下のとおりです。

- セッション1. 市場と組織機構—多国籍企業の役割と経営戦略
2. 経済理論と組織機構—経済体制・計画・体制移行
3. 技術の変化と組織機構—情報技術の発展その役割
4. 変貌する社会への誘因と組織機構の発展—プライヴァ
ティゼーション(privatization)の意義
(各セッションとも報告者2名・討論者2名)

会 場 : 京王プラザ・ホテル(東京・新宿)

『東京円卓会議計画書』は、事務局宛ご請求下されば送付いたします。

日本経済学会連合事務局

〒108 東京都港区三田2-15-45

慶応義塾大学

玉置研究室 TEL 03-453-4511 Ex.3191

西部社会科学協会第28回年次大会

慶応義塾大学 牧 厚 志

私は日本経済学会連合から昭和61年度国際会議派遣補助金をいただき、西部社会科学協会(WSSA)の第28回年次大会に参加し、報告を行った。

WSSAの年次大会はネバダ州のリノで昭和61年4月23日から26日まで4日間にわた

って行われ、4月25日の午前に報告を行った。簡単にWSSAのあらましを述べると、WSSAは経済学ばかりではなく、農業研究、アメリカインディアン研究、文化人類学、メキシコ研究、地理、歴史、政治経済、行政学、社会心理学、社会学、地域研究、女性研究などと社会科学の幅広い領域にわたる諸学会の連合体である。そして、各々の学会のテーマに従っていくつかのセッションが作られ、セッションごとに発表の機会を持つという形をとっている。また、WSSAの参加者はどのセッションにも自由に参加することができる。このシステムはアメリカ経済学会やエコノメトリック協会(ES)の北アメリカ大会などがASSAの下でクリスマス休暇と正月の間に行われる大会と軌を一にしている。

WSSAのテリトリーは、ほぼ、ロッキー山脈を中心とした南北に広がる地域である。私が目にした限りでは、今年のテーマはメキシコ系アメリカ人の南、西部諸州への移住及びその結果現地での労働市場における在来者との摩擦の問題、またカリフォルニアにおけるプロポジション13についての特定地域におけるケース研究、離婚や中絶にかんする社会保障の効果及び人種間の相違などというように、これら南、西部諸州の地域に固有の問題も数多く取り上げられていた。私自身の感想では東部とは違ったアメリカをかいまみたという印象を持った。

私の報告を概略すると、消費者行動理論において、ハウタッカー・テラーモデルという有名な計量経済モデルがある。そのモデルには状態変数が含まれているが、その状態変数の係数がマイナスの場合には保有量効果を示しプラスの場合には習慣形成効果を示すと解釈されている。私はこの状態変数の保有量効果と習慣形成効果の部分を観察可能な変数におきなおし、その上で各々のパラメータを推定した。従来のモデルとの相違点を一例を挙げて説明すると、日本で自動車の需要関数を測定すると状態変数の係数がプラスに推定され、自動車は習慣形成効果の強い商品となる。一方、自動車は家計における代表的な耐久財であることは誰でも日常的に知っている。そうすると日本の場合にはどうして自動車の保有量効果が推定されないのだろうかという疑問がわいてくる。そこで私が作ったモデルによって自動車の需要関数を推定すると、理論的に整合的な保有量効果と、保有量効果とは反対の符号を持った習慣形成効果が推定される。そして、これら二つの効果の大きさを比較すると習慣形成効果の方が大きいことが分かる。そこから出る結論は、確かに自動車という耐久財の購入による保有量効果はあるが、その効果を上回る習慣形成効果があったのである。別の言葉で言えば、いわゆるデモンストレーション効果が強かったのである。

第9回国際経済史会議に参加して

東京大学 石井寛治

1986年8月24日から29日までスイスのベルン市において開かれた第9回国際経済史会議へ参加し報告する機会を与えられたので、会議の様子を簡単にご報告したい。この会

議は4年に1度開かれるもので、今回は46か国から780名程の研究者(同伴者を除く)が参加した。緑の美しいベルン市の中央部を深く削って流れる溪流を見下ろす会場のカジノ＝ベルンやホテル＝ベレヴューパレスでは、合計47にのぼる分科会が開かれ、連日熱気のこもった報告と討論がおこなわれた。4年前のブタペスト会議と比較すると、参加者の合計数こそやや少ないけれども、各分科会とも多くの出席者を集めてなかなかの盛況だったように思う。日本からの参加者は42名に増え、イギリス、アメリカ、スイス、西ドイツ、スウェーデンに次ぎ6番目に多い人数であり、分科会の組織・報告・討論参加の点でも前回の会議をはるかに上回る積極的な貢献をおこなった。

47の分科会は大きく4つのグループに分類できる。第1グループはもっとも大きな5つの分科会からなり、それぞれ事前に20～40名程度の参加者から提出されたペーパーを組織者がまとめて問題点を整理、印刷した上で、6時間にわたって補足報告と討論をおこなった。今回の会議を代表するこれらの各分科会のテーマを列举すると、① Mountain Economies and Societies, ② The Dynamics of Urban Decline in the Late Middle Ages and Early Modern Times : Economic Response and Social Effects, ③ The Emergence of a World Economy, 18th to 20th Century, ④ Multinational Enterprise : International Finance, Markets and Government in the 20th Century, ⑤ The Impact of the Depression of the 1930s and its Relevance for the Contemporary World, という具合であり、第3～第5分科会にみられるように、文字通り世界的なつながりをもつ現代的テーマが選ばれている点に一つの特徴があった。第3分科会では、杉原薫氏(ロンドン大)と川勝平太氏(早稲田大)が、世界市場の形成過程におけるアジア市場圏の独自の主体的動向を力説して出席者の注目を集めた。また、第4分科会では山崎広明氏(東京大)が1920年代の三井物産について報告し、第5分科会では中村政則氏(一橋大)が大恐慌期の井上財政と高橋財政に関する報告をするなど、近現代史分野での日本人研究者の積極的参加が目立った。

第2グループは、10数名という中規模の報告者集団からなる第6～第13(a・b)分科会で、それぞれ6時間にわたり報告・討論をおこなった。日本人研究者では、第10分科会(Oil in the World Economy)で深海博明氏(慶応大)が、第11分科会(Origins and Development of Publicly Owned Enterprises)で湯沢威(学習院大)が報告した。

第3グループは今回はじめて設けられた性格のもので、すでに別個に開催された国際研究集会の成果を集約して報告し、討論する3つの分科会からなる(3ないし6時間割当)。第14分科会(International Banking and Industrial Finance, 1870—1914)は、V. I. Borykin氏(ソヴィエト科学アカデミー)とR. Cameron氏(アトランタ大)が組織したもので、関連したテーマの第3・第5分科会と同一時間帯であったにもかかわらず、100名をこえる出席者があった。ここでは、1985年夏にイタリアのベラジオで開催した集会の成果を各国研究者がレポートし、筆者も日本の場合について報告した。第15分科会と第

16 分科会はいずれも日本人研究者がはじめて組織したものである。すなわち、第 15 分科会 (Pre- Conditions of Industrialization in Japan) は、速水融氏 (慶応大) が内外の研究者を組織したもので、当日の会場では安場保吉氏 (大阪大)、西川俊作氏 (慶応大)、宮本又郎氏 (大阪大) らも簡単な報告をおこなった。速水氏が日本において経済史研究が政治史研究から漸く独立したと宣言したのに対し、外国人研究者が批判を加えるという局面もみられたことは興味深かった。第 16 分科会 (Shipping and Shipbuilding Industries in the 19 th and 20 th Centuries) は、中川敬一郎氏 (青山学院大) が内外の研究者を組織したもので、その最初の成果は、Business History of Shipping として東京大学出版会から刊行済である。当日は各国の研究状況の紹介と各自の研究要旨の報告がなされ、日本からは三和良一氏 (青山学院大) が報告した。W. D. Wray 氏 (ブリティッシュ・コロンビア大) の日本郵船史研究の実証水準をぬくような研究が日本国内からも現われてほしいものである。

第 4 グループは、Workshop と呼ばれる 30 の小規模分科会からなり、原則として 3 時間ずつ割り当てられていた。小規模というのは報告者の数のことで、なかには斎藤修氏 (一橋大) が副組織者をつとめた第 20 分科会 (Social and Economic Aspects of the Family Life Cycle) のように 100 名近い出席者が集まったため部屋を変更したような例もあった。日本人研究者の報告としては、上記斎藤氏のもののほか、第 34 分科会 (Development Theory and Comparative Approaches to the Economic History of the Third World) における加納啓良氏 (東京大) の報告、第 41 分科会 (Die Konzentration in der unternehmerischen Wirtschaft seit dem ausgehenden 19. Jahrhundert) における森川英正氏 (横浜国大) の報告があったが、ほかにも報告した方が居られたかもしれない。

以上、日本人研究者の参加の様子を中心に、ベルン会議の模様を述べてきたが、はじめに触れたとおり、今回の会議では近現代史の分野のテーマが多くとり上げられ、そこでの日本人研究者の活躍が目立った点に大きな特徴があった。むしろこの背景としては、近現代の日本経済に対する各国の研究者の関心が強まってきており、各分科会の組織者が日本のケースを組み込もうと働きかけてきた事実があるが、日本の側でも主体的に国際会議にかかわってゆく姿勢が漸く定着してきたことも確かであろう。第三世界の問題を含めて、日本人研究者の独自の問題意識・分析理論と実証的成果が、こうした国際会議の場を通じて積極的な貢献をなしうる可能性はそうとう大きいように思われる。今回の会議を一つの踏み台として、文化的鎖国状態からのさらなる脱却と、受身の状況を破る積極的な学問交流の推進がなされることを願うものである。

第3回日欧経営研究集会に出席して

柴 垣 和 夫

(経済理論学会・東京大学)

(1) 1986年12月11, 12の両日、オランダのエラスムス大学(ロッテルダム)で開催された日欧経営研究協会(Enro-Japanese Management Study Association)主催の第3回研究集会に、私は日本経済学会連合の補助金を得て参加する機会を得た。同協会の母体は、1970年代後半以降急増した西欧諸国の日系製造企業の調査研究に従事する学者等によって、1984年に発足した。当初は日欧経営研究グループと名乗り、同年西ベルリンで翌85年ロンドンで研究集会を重ねたのち、上記協会の名称を確定したものである。本部はロンドンの政策研究所(Policy Studies Institute)に置かれ、会長に同研究所のDr. M. Trevorが、学務理事にProf. S. J. Park(Freie Univ. Berlin), Prof. J. Stam(Erasmus Univ. Rotterdam), Prof. D. Tureq(Ecole Supérieure de Commerce de Paris)および私が選任されている。研究集会には、西欧の学者だけでなく、在欧日本人学者や日系企業の幹部も参加し、西欧の日本企業研究水準の向上に貢献してきた。そこから生みだされた研究成果を1例だけ紹介しておく、Trevor会長と同僚のM. Whiteの共著“Under Japanese Management”, London 1985(猪原英雄訳『ジャパニーズ・カンパニー』光文社、1986)があり、そこでは在英日系電機企業と日系商社、銀行の従業員の調査を通して、いわゆる日本的経営が製造企業のブルーカラーに高く評価されている反面、ホワイトカラーの反発を招いている等の、興味ある結果が明らかにされている。

(2) 今回の第3回研究集会には、イギリス、西ドイツ、オランダ、デンマーク、オーストリア、イスラエル、韓国、日本の8カ国から約40名の参加者があったが、日本人では私のほか、東大社会科学研究所の同僚である安保哲夫教授、ベルリン日独センター事務局長の松岡正人氏が出席した。また研究者以外では、蘭日貿易連盟のA. G. Karl専務理事、西独連邦制度およびザールラント問題担当相のO. Hahn博士が参加し、とくにHahn博士は“西欧における外国直接投資の一例としてのSaar-Lor-Lux region”と題して特別報告を行なった。

研究報告のなかから興味深かったものをいくつか紹介すると、まず、会長のTrevor博士の“Japanese Manufacturers and British Component Suppliers”は、ECのlocal Content規制が強まるなかで、在英日系企業の“most serious problem”が労使関係や人事管理の問題から部品の調達問題に移りつつあること、が報告された。Park教授、Ahn博士連名の“Consultation for foreign investment in EEC countries”は、日系企業の場合、規模は小さいが伝統ある地元コンサルタント会社を利用する程度が小さく、大企業は同系列の日系銀行、商社に依存するか、あるいは自ら調査部門を内包し、中小企業も

JETRU ないし日系取引銀行に依存する実態を明らかにした上で、近年急増しつつある韓国企業の対欧進出のさいの問題点を展望したものであった。今回はじめて登場したジャンルとして、在日欧州企業を扱った報告が2つ寄せられたが(Kumar 教授, Demes 氏), Kumar 教授のそれは、在日ドイツ系企業について、人事、販売、購入の三側面におけるドイツ方式と日本方式のミックスの度合からその類型化を試みた興味深い報告であった。

理論的なものとしては、1970年代後半以降の日本の製造業大企業による対先進国(欧米)直接投資の増大に着目して、日本の対外直接投資に関する“Kojima's thesis”(小島清教授のテーゼ)に修正を迫った H. Mirza 氏の報告が注目された。安保教授は、長年の調査にもとづくソニーの3つの在外工場(アメリカ、イギリス、西ドイツ)の経営比較を行った長文のペーパーを提出し、その要点として3者の間かなりの相異があることを報告したが、それはとかくステレオタイプのものとして理解されがちな日系企業の理解を深化するものとして高く評価された。私は、85年のG5以降の円高が、大企業のみならず下請中小企業の海代進出を呼び起こしている昨夏以降の動向を紹介し、その若干の問題点について問題提起を行なった。総じて報告のテーマが広範囲に及び、重要な論点を集中的に掘り下げる討論の余裕がなかったことが残念だったが、それは、この分野の研究が未だ生成途上にあることの反映というべきであろう。

(3) さて、今回私が出席したもうひとつの任務は、一昨年のロンドン集会で強く要望された1982年度東京集会の打合わせを行なうことであった。渡欧に先立ち、安保・柴垣のほかこれまでの研究集会に参加された佐久間賢(東京国際大学)、寺本義也(明治学院大学)鈴木辰治(新潟大学)、工藤章(東京大学)の諸教授と相談のうえ、日本で行う以上在日欧州企業との比較研究を盛り込んだ統一テーマ「日欧企業の国際的適応可能性の比較研究— Comparative Studies of International Adaptability of Japanese and European Management」を用意していったが、この提案は全面的に賛同を得、1987年9月末～10月初の2日間、東京で開催することが合意された。すでに日本学術振興会から若干の補助金の交付を受け得るとの内示を得ているが、近く、組織委員会を発足させる予定である。在欧日系企業、在日欧州企業の研究については、上記関係者以外にも多くの方々が従事されていると思われるので、ご関心のある向きにはぜひご協力をたまわりたいと思っている。

最後に、今次渡航に際し、航空賃節約の結果、上記集会終了後ベルリンに自由大学東アジア研究所で行なわれた「前川レポート」をめぐる研究集会に出席することが可能になり、問題提起の報告を行なったことを付記し、あらためて補助金の交付に感謝の意を表する次第である。

IEA世界会議，理事・評議員会

白石 孝

IEA (International Economic Association)の世界会議が1986年12月1日～5日、インド・ニューデリー市で開かれた。これを機会に理事会・評議員会が開かれ、これに出席したが、そこでは規約改正が審議され、理事に次のメンバーが決定された。

IEA EXECUTIVE COMMITTEE 1986-1989

President :	Professor Amartya SEN
Vice-President :	Professor Béla CSIKOS-NAGY, Hungary
Treasurer :	Professor Luis Angel ROJO, Spain
Other Members :	Professor Kenneth J. ARROW, USA
	Professor Edmar Lisboa BACHA, Brazil
	Professor Ragnar BENTZEL, Sweden
	Professor Oleg T. BOGOMOLOV, USSR
	Professor Silvio BORNER, Switzerland
	Professor P. R. BRAHMANANDA, India
	Professor Phyllis DEANE, United Kingdom
	Professor LUO YUANZHENG, China
	Professor Edmond MALINVAUD, France
	Professor Luigi PASINETTI, Italy
	Professor Don PATINKIN, Israel
	Professor Takashi SHIRAISHI, Japan

これまで会長であった K. J. アロー教授は任期満了で退き、A. K. セン教授が会長に就任し、1987・88年の円卓会議が下記のように承認されている。

ACTIVITIES PLANNED BY THE IEA FOR 1987-1988

15-17 September 1987	Round-Table Conference on "Institutions for a New Dynamic Society-Search for New Frontier" Chairman of Program Committee: Takashi Shiraishi	Tokyo, Japan
14-17 October 1987	Round-Table Conference on "Surviving and Growing in an Interdependent, Policentric and Changing World"	Basel, Switzerland

	Chairman of Program Committee: Silvio Borner	
1988 (Spring or Autumn)	Round-Table Conference on "Recent Developments in Business Cycle Theory: Methods and Empirical Applications"	Aalborg, Denmark
	Co-Chairmen of Program Committee: Niels Thygesen K. Velupillai	
1988 (Spring or Autumn)	Round-Table Conference on "Corporatism, Social Consensus and Economic Performance"	Venice, Italy
	Co-Chairmen of Program Committee: Carlo Dell 'Aringa Renato Brunetta	
1988 (tentative)	Round-Table Conference on "Energy Transition in Third World Countries"	Dakar, Senegal
	Chairman of Program Committee: Bernard Duhamel	(tentative)

この会議に評議員として日本学術会議第3部長代理として藤井隆教授（連合理事）が出席し、世界会議にはわが国から青山学院大学・石川滋、一橋大学・寺西重郎、千葉商科大学・小島真等の各氏が参加報告を行っている。世界会議プログラムは、すでに前号で記してあるから省略するが、会議ではインド側の発言が多く、世界会議というよりはインド会議だとの評もきく程であった。私はインド滞在が初めてであり、大変貴重な体験であったが、藤井教授のインドにかんする深い知識、どれほど私の見聞のたすけになったかわからない。アショッカ・ホテルに滞在し、約10日間過したこの会議への参加は、発展途国のカルチャー一面に直接ふれることのできたよい機会であったと思っている。

IEA 自体については、やはりそこに世代交替の時期が訪れつつあるようにみえた。理事の任期制により、理事長一期3年はともかく、理事が二期までとなったこともあろうが、これまでIEAを育ててきた人々がすでに退き、世界の13地域から理事を選んで運営する方式が、IEAの諸部分・諸問題の調整と実行の上でのむずかしさを次第に増大させてゆくようにみえる。私は日本からの理事として再選されて、さらに3年つとめることとなったが、アジアから新に中国のルオ・ヤンツェン教授が理事に加わり、今後はかれとのコンタクトを強めてゆくことになるのではないかと思う。

それにしても、IEA 円卓会議のひとつとして、この9月に東京で開かれる Institutions for a New Dynamic Society は、相当に強い関心をひいており、その成果が期待されている。理事会でもいろいろな注文がだされたが、連合主催である以上、是非とも成功裡に開催したいと考えている。東京円卓会議については、本誌でも計画の詳細を報じているので御覧願いたい。

加盟学会評議員リスト

(1987年3月末現在)

○加盟学会

(会員数)

金 融 学 会 (718)	西 村 閑 也 則 武 保 夫	経 済 地 理 学 会 (646)	奥 田 義 雄 青 木 外志夫
経 済 学 史 学 会 (793)	田 村 秀 夫 津 田 内 匠	ア ジ ア 政 経 学 会 (620)	尾 上 悦 三 山 田 三 郎
公 益 事 業 学 会 (313)	一 瀬 智 司 佐々木 弘	経 済 理 論 学 会 (1,000)	川 鍋 正 敏 金 子 ハルオ
社 会 経 済 史 学 会 (1,086)	関 口 尚 志 柚 木 学	日 本 商 業 英 語 学 会 (182)	三 橋 文 明 中 村 弘
土 地 制 度 史 学 会 (1,005)	島 崎 美代子 柳 沢 治	日 本 経 営 数 学 会 (109)	藤 田 忠 松 尾 博
日 本 会 計 研 究 学 会 (1,552)	染 谷 恭次郎 園 田 平三郎	経 営 史 学 会 (672)	山 崎 広 明 原 輝 史
日 本 経 営 学 会 (1,852)	平 田 光 弘 鮎 沢 成 男	日 本 貿 易 学 会 (310)	町 田 實 岩 元 岬
日 本 経 済 政 策 学 会 (1,036)	藤 井 隆 小 松 雅 雄	日 本 地 域 学 会 (543)	河 野 博 忠 蔵 下 勝 行
日 本 交 通 学 会 (353)	杉 山 雅 洋 池 田 博 行	証 券 経 済 学 会 (390)	野 田 正 穂 鈴 木 芳 德
日 本 財 政 学 会 (600)	林 健 久 古 田 精 司	日 本 人 口 学 会 (295)	畑 井 義 隆 兼 清 弘 之
日 本 統 計 学 会 (1,161)	松 田 芳 郎 国 友 直 人	社 会 主 義 経 済 学 会 (210)	宮 鍋 職 齐 藤 稔
理 論 ・ 計 量 経 済 学 会 (1,800)	川 島 康 男 藪 下 史 郎	組 織 学 会 (1,028)	岡 本 康 雄 高 柳 暁
日 本 農 業 経 済 学 会 (1,186)	今 村 奈良臣 西 山 久 德	日 本 労 務 学 会 (500)	島 袋 嘉 昌 島 田 晴 雄
国 際 経 済 学 会 (1,000)	白 石 孝 斉 藤 優	経 済 社 会 学 会 (334)	唐 沢 和 義 青 沼 吉 松
日 本 商 品 学 会 (297)	飯 島 義 郎 塚 原 博	日 本 経 営 財 務 研 究 学 会 (365)	片 山 伍 一 小 川 冽
社 会 政 策 学 会 (812)	高 橋 洸 戸 塚 秀 夫	日 本 計 画 行 政 学 会 (1,254)	河 中 二 講 武 蔵 武 彦
日 本 保 險 学 会 (696)	武 田 昌 之 松 島 恵	日 本 監 査 研 究 学 会 (345)	會 田 義 雄 松 田 信 男
日 本 商 業 学 会 (611)	宇 野 政 雄 徳 永 豊		

理事

(1987年3月末現在)

理事長 白石 孝(国際経済学会) 事務局長 玉置 紀夫
理事 久保村 隆 祐(日本商業学会) 隅谷 三喜男(日本労務学会)
染谷 恭次郎(日本会計研究学会) 西川 俊作(理論・計量経済学会)
暉峻 衆三(日本農業経済学会) 山本 弘文(社会経済史学会)
藤井 隆(日本経済政策学会)
推薦理事 岩尾 裕純・儀我 壮一郎・浜林 正夫・吉沢 芳樹
監事 園田 平三郎(日本会計研究学会) 一瀬 智司(公益事業学会)
顧問 山本 登・板垣 與一

英文年報編集委員

(1987年3月末現在)

○印 常任委員

西村 閑也(金融学会)	田村 秀夫(経済学史学会)
○杉山 伸也(社会経済史学会)	西川 純子(土地制度史学会)
岡本 清(日本会計研究学会)	○平田 光弘(日本経営学会)
○加藤 寿延(日本経済政策学会)	○杉山 雅洋(日本交通学会)
○林 正寿(日本財政学会)	浜田 文雅(日本統計学会)
○川島 康男(理論・計量経済学会)	西山 久徳(日本農業経済学会)
斉藤 優(国際経済学会)	二村 一夫(社会政策学会)
○根立 昭治(日本保険学会)	○田内 幸一(日本商業学会)
○奥田 義雄(経済地理学会)	渡辺 利夫(アジア政経学会)
○川鍋 正敏(経済理論学会)	○原 輝史(経営史学会)
鈴木 芳徳(証券経済学会)	○高柳 暁(組織学会)
佐野 陽子(日本労務学会)	山谷 修作(公益事業学会)
塚原 博(日本商品学会)	

附 記

- 1) 本連合は1950年1月22日結成され、1987年2月現在本連合への加盟学会は次の通りである。

金 融 学 会	日 本 財 政 学 会	経 済 地 理 学 会	日 本 人 口 学 会
経 済 学 史 学 会	日 本 統 計 学 会	ア ジ ア 政 経 学 会	社 会 主 義 経 済 学 会
公 益 事 業 学 会	理 論 ・ 計 量 経 済 学 会	経 済 理 論 学 会	組 織 学 会
社 会 経 済 史 学 会	日 本 農 業 経 済 学 会	日 本 商 業 英 語 学 会	日 本 労 務 学 会
土 地 制 度 史 学 会	国 際 経 済 学 会	日 本 経 営 数 学 会	経 済 社 会 学 会
日 本 会 計 研 究 学 会	日 本 商 品 学 会	経 営 史 学 会	日 本 経 営 財 務 研 究 学 会
日 本 経 営 学 会	社 会 政 策 学 会	日 本 貿 易 学 会	日 本 計 画 行 政 学 会
日 本 経 済 政 策 学 会	日 本 保 険 学 会	日 本 地 域 学 会	日 本 監 査 研 究 学 会
日 本 交 通 学 会	日 本 商 業 学 会	証 券 経 済 学 会	(35 学 会)

- 2) 分担金は当分のうち、次の通りとする。(1984年11月19日、評議員会において1985年4月より改訂)

各学会毎に年額30,000円(ただし、会員数300人未満の場合には年額25,000円)

- 3) 規約改正年月日

- | | |
|-----------------------|--------------------------------|
| 1. 1967. 4. 18 (即日施行) | 3. 1981. 4. 16 (即日施行) |
| 2. 1975. 6. 26 (即日施行) | 4. 1983. 12. 8 (1984. 4. 1 施行) |

◆日本経済学会連合 加盟手続き

連合への加盟手続きは連合規約第3条に基づいて行なわれる

日本経済学会連合規約

加盟学会

第3条 本連合は、経済学、商学、経営学に関する専門学会であって、実質的に次の条件をみたすものから構成される。

- 1) 全国的に組織されたものであること
- 2) 研究者が主たる構成員であること
- 3) 定期的に学術研究大会を開くこと
- 4) 定期的に役員の改選が行なわれていること
- 5) 定期刊行物またはそれに準ずるものを発行していること

新加盟学会の決定は、評議員会にて行なう。

申請必要資料

- | | |
|---------------------|--------------------|
| 1. 加 盟 願 | 2. 学会規約(理事選出方法を含む) |
| 3. 役員名簿 | 4. 会員名簿 |
| 5. 決算報告(過去5年間の会計報告) | 6. 設立趣意書 |
| 7. 学会活動記録(学会プログラム) | 8. 機関誌(現物過去5号分) |

審 議 手 順

1. 上記1～8までの資料を連合事務局へ提出
2. 理事会に事務局より申請希望報告
3. 評議員会に申請希望報告、審査の可否の審議
4. 理事会の書類審査、申請学会理事長(代表幹事)のインタビュー
5. 評議員会へ審査の結果報告、加盟の可否審議決定

◆加盟学会会員各位

連合は毎年加盟学会からの推薦に基づき、連合理事会で審査の上、国際会議における報告者、討論者に対し旅費、滞在費の一部を補助しておりますので御希望の学会員は所属の学会を通して御申請になるように。

◆事務所移動のお知らせ

事務局が下記の通り慶応義塾大学内で移動いたしましたので、ご留意下さい。加盟学会事務局および関係各方面には、別途ご連絡中です。

日本経済学会連合ニュース

No. 23

(1987年3月31日)

編集発行 日本経済学会連合

〒108 東京都港区三田2-15-45

慶応義塾大学

新研究室440号 玉置紀夫研究室

電話 453-4511 (内線 3191)